

平成26年度  
事業報告書

自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日

公益財団法人中東調査会  
東京都新宿区西新宿7-3-1 三光パークビル5F  
電話 03-3371-5798

平成26年度事業報告書

1 法人の概況

1 設立年月日 昭和35年(1960年)10月3日 【創立：昭和31年(1956年)2月】  
平成24年(2012年)4月1日公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

当調査会は、中東地域(北アフリカを含む)の安定した発展なくして国際政治経済環境の十全を期し得ない状況の下、エネルギー面でとりわけ脆弱な我が国の平和と繁栄、即ち国益にとり、この地域の国々との円滑な友好協力関係が死活的重要性を有していることについて国民の理解を深めるため、専門家の育成、内外研究機関及び企業との交流をふまえ、地域研究、地域関連情報の収集、専門的・実務的知見のできる限り広範な伝播、これに基づく適切な与論形成に努力し、もって我が国の平和と繁栄に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業

- (1) 中東地域及び域内諸国等及びこれらと深く関係する地域及び諸国等の政治、経済、社会、文化等についての研究及び調査
- (2) 前号に規定する研究及び調査に基づく資料の刊行
- (3) 現地事情紹介のための会議、講演会、セミナー、シンポジウム等、我が国における中東についての理解の増進及び知識の普及を図る啓発事業の実施及び実施協力
- (4) その他当調査会の目的を達するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項  
内閣府

5 賛助会員の状況 (平成27年3月31日現在)

種類	当期末	前期末	前期末比増減	備考
法人会員	78 法人	83 法人	△ 5 法人	
個人会員	110 人	104 人	6 人	
(個人会員内訳)	特別個人会員：4人 普通個人会員：106人	特別個人会員：5人 普通個人会員：99人		

6 事務所

東京都新宿区西新宿7丁目3番1号 三光パークビル5階

7 役員等に関する事項 (平成27年3月31日現在)

(1) 理事、監事等 理事、監事等の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

役職	氏名	現職
会長	佐々木 幹夫	三菱商事株式会社相談役
理事長	有馬 龍夫	元日本国政府代表・前中東和平担当特使(国家公務員出身者)
副理事長	鏡 武	元駐シリア大使(国家公務員出身者)
常任理事	川崎 弘	一般社団法人流動化・証券化協議会理事長(元通商産業省経済企画庁調査局長)(国家公務員出身者)
常任理事	山内 昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授
監事	守村 卓	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取
監事	藤崎 一郎	元駐米大使(国家公務員出身者)

代表理事：佐々木幹夫、有馬龍夫(2人)、業務執行理事：鏡 武(1人)、理事：川崎弘、山内昌之(2人)、監事：守村卓、藤崎一郎(2人)

(2) 顧問

役職	氏名	現職
顧問	井上 尚之	トヨタ自動車株式会社 専務役員
顧問	大森 一夫	住友商事株式会社 取締役会長
顧問	香藤 繁常	昭和シェル石油株式会社 代表取締役会長グループCEO
顧問	金森 廣	サウディ石油化学株式会社 代表取締役社長
顧問	木村 康	JX日鉱日石エネルギー株式会社 代表取締役会長
顧問	久保田 隆	千代田化工建設株式会社 代表取締役会長
顧問	小島 信明	三菱商事株式会社 顧問
顧問	清水 章	株式会社日立製作所 執行役常務
顧問	清水 紘一郎	株式会社ホテルオークラ東京 特別顧問
顧問	瀬戸山 貴則	三井物産株式会社 顧問
顧問	高柳 浩二	伊藤忠商事株式会社 代表取締役専務執行役員
顧問	月岡 隆	出光興産株式会社 代表取締役社長
顧問	西 聡	アブダビ石油株式会社 代表取締役社長
顧問	服部 真二	セイコーホールディングス株式会社 代表取締役会長兼グループCEO
顧問	屋間 祐治	株式会社IHI 顧問
顧問	水野 明久	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員
顧問	宮家 邦彦	AOI外交政策研究所代表
顧問	森川 桂造	コスモ石油株式会社 代表取締役社長
顧問	吉田 亙	丸紅株式会社 顧問

以上、19人

## (3) 参与

役職	氏名	現職
参与	石毛 博行	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)理事長 (元経済産業省審議官)(国家公務員出身者)
参与	恩田 宗	株式会社日建設計 顧問 (元駐サウジアラビア大使)(国家公務員出身者)
参与	加藤 博	一橋大学大学院名誉教授
参与	黒川 剛	公益財団法人日独協会理事 (元駐クウェイト大使)(国家公務員出身者)
参与	黒田 壽郎	国際大学名誉教授
参与	小杉 泰	京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科教授
参与	後藤 明	東京大学東洋文化研究所名誉教授
参与	塩尻 宏	元駐リビア大使(国家公務員出身者)
参与	八尾師 誠	東京外国語大学教授
参与	目黒 幸敏	元駐バハレーン大使(国家公務員出身者)

以上、10人

(参考)【定款第29条】

1. 理事 3名以上10名以内、 監事 1名以上2名以内

【定款第33条】

1. 代表理事2名のうち1名を会長、他の代表理事を理事長に選任する

2. 3名以内の業務執行理事のうち1名を副理事長とすることができる 理事のうち1名を副会長、若干名を常任理事とすることができる

【定款第41条】

1. 当調査会に、名誉顧問若干名、顧問40名以内及び参与30名以内を置くことができる

2. 名誉顧問、顧問及び参与は、理事会の承認を得た上で理事長が委嘱し、直近の評議員会に報告するものとする。名誉顧問、顧問及び参与の資格、任期、解任については、理事会が定める。

3. 名誉顧問、顧問及び参与は無報酬とする。ただし、その職務を行うために要する費用を支払うことができる。

## (4) 評議員

評議員の常勤・非常勤の別：全員が無給・非常勤である

氏名	現職
評議員 浦部 和好	元外務省官房長 (国家公務員出身者)
評議員 北村 文夫	元読売新聞編集委員 (岩谷直治記念財団評議員会長)
評議員 須藤 隆也	公益財団法人日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センターアドバイザー (元駐エジプト大使)(国家公務員出身者)
評議員 渡辺 喜宏	株式会社三菱東京UFJ銀行 顧問、公益財団法人国際通貨研究所 顧問

以上、4人

(参考)【定款第14条】

評議員 3名以上10名以内

## 8 職員に関する事項 (平成27年3月31日現在)

職員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数	備考
男子 4人	1	38.5 歳	10年 3ヶ月	
女子 4人	1	38.5 歳	4年	
合計 又は平均 8人	2	38.5 歳	7年 2ヶ月	

男子職員4人のうち1人は週3日勤務、女子職員4人のうち1人は週3日勤務である。

## II 事業の状況

## 1 事業の実施状況

別紙「事業の実施状況」参照

## 2 役員会に関する事項

名称	開催年月日	決議事項等
(1) 定時理事会	平成26年6月3日	①平成25年度事業報告書の承認 ②平成25年度決算報告の承認 ③平成26年度収支予算書補正予算の承認 ④理事改選の承認 ⑤定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の承認
(2) 定時評議員会	平成26年6月19日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成25年度事業報告及び決算書類の承認 ④平成26年度収支予算書補正予算の承認 ⑤理事改選
(3) 臨時理事会 (書面決議)	平成26年12月1日	①平成26年度臨時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項の承認
(4) 臨時理事会	平成26年12月17日	①平成27年度事業計画書の承認 ②平成27年度収支予算書の承認
(5) 臨時評議員会	平成26年12月17日	①議長の選出 ②議事録署名人の選出 ③平成27年度事業計画書の承認 ④平成27年度収支予算書の承認

## 3 正味財産の状況並びに財産の状況の推移

単位：円

	前々期	前期	当期	備考
	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	
資産合計	54,992,312	61,845,956	68,589,719	
負債合計	19,386,446	22,612,265	24,434,704	
正味財産	35,605,866	39,233,691	44,155,015	

平成21年度から、「新々公益法人会計基準」（内閣府公益認定等委員会が平成20年4月11日に公表した『公益法人会計基準』の運用指針）を採用している。

## Ⅲ 法人の課題

当法人の対処すべき課題

## (1) 公益財団法人としての運営方針

当調査会は、平成24年4月1日付にて公益財団法人へ移行した。公益財団法人としての責務を果し、持続性を確保するために、当調査会への社会的需要に応えつつ、財政基盤を確固たるものとするのが、当面の課題になる。当調査会はこの課題に対処する第一歩として、調査研究・会員サービス・一般向けの情報発信という事業活動の一層の充実に取り組みたい。また近年の中東における不安定化や治安の悪化を背景に、邦人及び邦人企業の安全を強化するため、政府の対応にも協力しつつ、調査・分析を強化する。

## (2) 質の高い事業の推進

当調査会が充実した活動を行うためには、官公庁、企業、研究教育機関、および社会全体の中でその存在感を高めなくてはならない。そのためには、より質の高い広報活動の推進が求められる。また当調査会のこれまでの研究調査を踏まえ、法人会員・個人会員の関心に応じていくとともに、一般の人やメディアのニーズに的確に対応する情報発信を行う。従来の出版物、電子メール、ホームページの充実に加え、SNS（Facebook、Twitter）の新しい発信手段を活用することで、情報発信・広報体制の強化を図る。同時に、そのための基盤として調査・研究活動の体制を効率化し知的生産活動を拡充する。

## (3) 活動基盤の充実

当調査会が今後一層の質の高い事業展開を行っていくためには、その活動の財政的基盤を強化することが不可欠である。賛助会員の拡大、受託研究調査事業の開拓をはじめ会員および潜在的顧客層の関心の高いセミナー、フォーラムの開催、中東に関する研究への支援のさらなる拡大を図る。

以上

別紙：「事業の実施状況」

## 【公益目的事業その1】 中東に関する研究・調査事業

### ア 政治・経済・社会・文化等についての研究および調査 (中東資料センター)

中東の動向についての情報を現地の異なる政治的立場に立つメディア（新聞、テレビ、インターネット・サイト）欧米の紙誌・通信社、日本の報道機関等を通じてより網羅的に収集した。

#### 1. 「日誌データベース」の更新

「日誌データベース」（中東地域の国別主要動向）をはじめとする中東各国に関する情報を幅広く収集・整理したデータベースの更新を行った。平成26年度入力データ数は8,038件。（平成26年度末のデータ総数は平成5年以降、累計34万5,500件。）平成26暦年の動向データは『別冊・中東研究：中東各国動向（2014年）』の刊行にあたって活用した。

#### 2. 「中東要人データベース」の更新

中東諸国の政治家を中心とした要人動向を整理し、昭和50年代末からデータベース化している。平成26年度末でデータを収集した要人数は約1万9,900人。

#### 3. 中東諸国外交官等からの情報収集

外務省等の関係省庁・機関や在京の中東諸国大使館の外交官、中東に係るビジネスマンからの情報を収集した。その一環として来日した外国諸機関関係者、政治家、研究者らとの会合を行い、中東情勢に関する情報収集・分析に努めた。

(1)日 時：平成26年10月20日（月）10:30-12:00 於）外務省 666 室

アメリカユダヤ人協会：

スタンリー・バーグマン代表（Stanley Bergman）

ディヴィット・ハリス理事長（David Harris）その他5名

中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、中島主席研究員、金谷研究員

外務省から3名が参加

(2)日 時：平成26年11月4日（火）14:00-15:45 於）外務省 282 室

イスラエルとパレスチナの招聘者10名

中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、中島主席研究員

外務省から3名が参加

(3)日 時：平成26年11月21日（金）10:00-11:00 於）マンダリンオリエンタル東京

来日されたヨルダンのアブドゥッラー2世国王とのラウンドテーブルミーティング

「PARTNERSHIP FOR THE FUTURE OF THE MIDDLE EAST」に、佐々木会長、

有馬理事長、鏡副理事長、山内常任理事らがヨルダン大使館から招待され同会合に出席し

た。同会合では、有馬理事長がモデレーターを務めた。

(4)日 時：平成26年2月13日（金）10:30-12:00 於）外務省 150 室

米国人若手研究者5名（ワシントン大学、国際戦略研究所、ワシントン近東研究所、ブルッキングス研究所、アメリカ進歩センター）

中東調査会：有馬理事長、鏡副理事長、金子研究員、金谷研究員、村上研究員、武田研究員

#### 4. 関係研究機関との連携

当調査会研究員は、明治大学・知財戦略機構国際総合研究所、アジア経済研究所、独立行政法人・天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）、神戸大学などの研究・調査事業に参加して、連携の強化と研究成果の向上に努めた。

## イ 受託調査

政府、民間より研究・調査プロジェクトの委託を受け実施している。調査結果は、委託者の意向により、そのままの形では公表できないがものもあるが、調査の過程で得られた知見や人脈は当調査会の講演会や刊行物で活用した。

### 1. 情報収集・分析業務

- ・「テロ組織及びテロリスト情報の収集・分析業務」（委託者：外務省）
- ・その他：1件（委託者の意向により、調査内容非公表）

### 2. 横浜市立大学「平成 26 年度後期・エクステンション講座」への講師派遣

テーマ：「現代の中東・北アフリカ地域を理解しよう～紛争はなぜ起こるのか～」  
定員：30 名（於）横浜市立大学 金沢八景キャンパス

第 1 回 平成 26 年 10 月 21 日（火） 15：00～17：00

講師：山崎 和美 横浜市立大学准教授・元中東調査会研究員

演題：「イラン核問題とアメリカ・イスラエルとの関係、日本に与える影響」

（当調査会は、第 2 回以降の講座を受託した）

第 2 回 平成 26 年 10 月 28 日（火） 15：00～17：00

講師：中島 勇 主席研究員

演題：「中東和平問題の基礎」

第 3 回 平成 26 年 11 月 4 日（火） 15：00～17：00

講師：村上 拓哉 研究員

演題：「ペルシャ湾岸におけるサウディアラビアとイランの関係をどう見るか？」

第 4 回 平成 26 年 11 月 11 日（火） 15：00～17：00

講師：高岡 豊 上席研究員

演題：「イスラーム過激派とテロリズム」

第 5 回 平成 26 年 11 月 18 日（火） 15：00～17：00

講師：金谷 美紗 研究員

演題：「分裂するエジプト世論」

第 6 回 平成 26 年 11 月 25 日（火） 15：00～17：00

講師：金子 真夕 研究員

演題：「トルコの模索」

## ウ メディアを通じての中東情勢解説

平成27年1月から2月にかけて、シリアで「イスラーム国」に拉致された邦人2名が殺害される事件が発生した。同事件の際には、テロ組織の動向に詳しい複数の当調査会研究員がNHK及び民放テレビ・ラジオに連日頻繁に出演して状況を報告・解説した他、新聞や雑誌へのコメント

及び執筆を行なった。事件に関するメディアからの問い合わせに、当調査会研究員全員で対応した。

また当調査会研究員は、各々の専門分野に関して新聞・雑誌等に執筆を行なった。寄稿先は『世界』、『中央公論』、『Wedge』、『産経新聞』、『週刊ダイヤモンド』、『週刊エコノミスト』など。

## エ 一般からの照会に対する回答

「イスラーム国」事件の際には、当調査会研究員は、一般からの電話等による問い合わせの激増に対応して、背景説明や解説の求めに応えると同時に、中東調査会のホームページ (<http://www.meij.or.jp/>) で同事件の経緯や背景など詳細に情報を発信した。

その結果、当調査会ホームページへの年間アクセス数は、平成25年度の129万9,269回から平成26年度は291万2,458回に増加した。特に平成27年1月から2月のアクセス数は約190万回に上った。

中東の知識普及のため当調査会研究員は、大学（政策研究大学院大学、上智大学、恵泉女学園大学、日本大学、山形大学、一橋大学、千葉大学、名古屋商科大学）及び諸機関（外交安全保障サービスセミナー、日本オマーンクラブ、一般財団法人貿易安全保障情報センター、海外危機管理研究会）で講義・講演を行なった。また非常勤講師として青山学院大学、群馬県立女子大学、東京外国語大学、成城大学、駒沢大学、埼玉大学、東京工業高等専門学校で教鞭を取った。

平成26年8月、日本大学国際関係学部の学生1人をインターンとして受け入れた。

## 【公益目的事業その2】 出版事業

### ア 『中東研究』

1958年に創刊された中東に関する研究論文、時事解説、資料等を掲載している中東総合専門誌（5月、9月、1月に発刊している）。第522号は、50部増刷（600部）したが発刊後売り切れとなりさらに100部を増刷（700部）した。

#### 第520号（平成26年度 Vol. I）（印刷550部）

##### 【大使の見たままに】

イラクはどこへ行くのか 高岡 正人

##### 【特集： 米国の中東政策】

イスラエル・ロビーは何に敗れたのか？—対イラン制裁強化法案をめぐる 高橋 和夫

オバマ政権の中東政策における変化と一貫性 三上 陽一

##### 【特集： 中東経済の新潮流】

湾岸諸国における新レンティア主義—UAE産業育成の観点から 細井 長

1月25日革命後のエジプト経済—構造的課題と今後の展望 柏木 健一

日本におけるムスリム観光客—観光におけるハラール認証制度の受容をめぐる現状と課題 安田 慎

タイトロープをどう渡るべきか—ロウハーニー政権に課せられた困難な経済の舵取り ケイワン アブドリ

##### 【焦点： 中東における政治変動とイスラーム主義】

サウジアラビアにおけるサラフィー主義の位置づけ—建国思想、スンナ派正統主義、そしてカウンター・テロリズムへ 高尾 賢一郎

##### 【最近の動向】

ロシア海軍の地中海常設艦隊構想—クリミアから中東へ 吉田 亮太

##### 【書評】

The Limits of Partnership: U.S.-Russian Relations in the Twenty First Century (Angela E. Stent 著)  
小早川 敏彦

#### 第521号（平成26年度 Vol. II）（印刷550部）

##### 【特集： 選挙と民主化の逆行】

2014年アルジェリア大統領選挙—政軍関係の変化と先送りされた政治課題 私市 正年

アサド大統領再選がシリアの紛争において持つ含意 青山 弘之

一極化と分極化の狭間で—第3回イラク国会選挙の分析 山尾 大

アフガニスタン大統領選挙—カルザイ大統領の政治闘争の視点から 梅山 英一

2014年エジプト大統領選挙—スィー・スィーの「圧倒的勝利」が意味すること 金谷 美紗

##### 【焦点： 湾岸産油国の統治体制と社会】

湾岸アラブ諸国の権威主義体制とエスノクラシー・モデル 松尾 昌樹



【焦点： 中東における政治変動とイスラーム主義】

- 公正発展党との非対称な対立にみるギョレン運動の変動——2010年代トルコの政治情勢の一考察 幸加木 文
- 【書評】  
The Good Spy: The Life and Death of Robert Ames (Kai Bird 著) 小早川 敏彦

第 522 号 (平成 26 年度 Vol. III) (印刷 700 部)

【大使の見たままに】

- 日本とヨルダン——現在と将来 小菅 淳一
- 最近のサウジアラビア事情 小寺 次郎
- バーレーン王家の人々 角 茂樹
- 変革期にあるアルジェリア 川田 司

【特集： 誰が「イスラーム国」を育てたのか】

- 「イスラーム国」とシステムとしての外国人戦闘員潜入 高岡 豊
- 「イスラーム国」に翻弄されるトルコ  
——「ダーヴトオール・ドクトリン」の誤算と国際社会との認識ギャップ 今井 宏平
- 不安定化の「連鎖」——リビアから「イスラーム国」への戦闘員流出 小林 周
- 過激派の根茎を涵養するイスラームバッシング——「パリ新聞社襲撃事件」を考える 森 千香子
- スウェーデンの中の「イスラーム国」——セグリゲーションに潜むその広がり 清水 謙
- 「コーカサス首長国」と「イスラーム国」  
——なぜ「チェチェン人」がシリアやイラクで戦っているのか 富樫 耕介

【焦点： 中東における政治変動とイスラーム主義】

- ハマースをめぐる政治とガザ戦争 錦田 愛子

【焦点： 中東の経済・ビジネス・エネルギー】

- 制裁の一部緩和が続く中でのイラン経済 寺中 純子

## 『別冊・中東研究データ編』

平成 22 年度より、これまでのデータ編（紙媒体）を「別冊・中東研究データ編」としデジタル媒体で発刊している。平成 25 年度より『中東研究』の「別冊・中東研究データ編（各年 中東各国動向）」（CD-ROM 形式で年 1 回発行）の内容に当調査会が刊行した各種報告を付加し、中東・北アフリカ地域の年間動向を網羅的に参照できるよう『別冊・中東研究：中東各国動向』（CD-ROM 形式で年 1 回発行）として刊行している。

平成 26 年度は、「特別書き下ろし『「イスラーム国」の生態』」を巻頭に据えて提供した。

## 平成 27 年 2 月刊行

### 『別冊・中東研究：中東各国動向（2014）』（CD-ROM）

#### 特別書き下ろし

##### 「イスラーム国」の生態

第一部：「イスラーム国」の自然環境

第二部：「イスラーム国」の歴史

第三部：「イスラーム国」の思想

第四部：「イスラーム国」の行動様式

第五部：「イスラーム国」の日常

第六部：「イスラーム国」と日本

#### <湾岸・アラビア半島地域>

アフガニスタン

アラブ首長国連邦（UAE）

イエメン

イラク

イラン

オマーン

カタール

クウェイト

サウジアラビア

バハレーン

#### <東地中海地域>

イスラエル

シリア

トルコ

パレスチナ

ヨルダン

レバノン

#### <北アフリカ地域>

アルジェリア

エジプト

スーダン

チュニジア

南スーダン

モロッコ

リビア

## イ ニュースレター

中東各国に関する時事問題や分析記事を、ニュースレター「中東かわら版」として発行した。発行される各号を当調査会 HP に掲載して公開し、一般向けの中東に関する情報配信に努めた。平成 26 年度発行総数は 278 号。(平成 25 年度発行総数は 245 号)。平均で毎日 1~2 号を発信した。

国別の代表的な記事 (平成 26 年 4 月 1 日ー平成 27 年 3 月 31 日)

### ★アフガニスタン

- ・平成 26 年 4 月 9 日 大統領選挙実施
- ・平成 26 年 9 月 24 日 次期大統領が決定
- ・平成 27 年 1 月 7 日 米軍・NATO 軍の戦闘任務が終了

### ★UAE (アラブ首長国連邦)

- ・平成 26 年 4 月 18 日 GCC: カタールからの大使召還問題は和解か
- ・平成 26 年 11 月 17 日 GCC: カタールからの大使召還問題の解決
- ・平成 26 年 12 月 11 日 GCC: 合同海軍・合同警察設置の決定

### ★アルジェリア

- ・平成 26 年 4 月 22 日 ブーテフリカ大統領が 4 期目当選
- ・平成 26 年 5 月 7 日 新内閣の発表
- ・平成 26 年 9 月 25 日 「カリフの兵士」がフランス人人質を斬首

### ★イスラエル

- ・平成 26 年 4 月 25 日 中東和平: イスラエルが交渉中断を決定
- ・平成 26 年 7 月 9 日 イスラエル軍は、対ガザ作戦を開始
- ・平成 26 年 8 月 27 日 無期限停戦で合意
- ・平成 27 年 3 月 18 日 国会選挙でリクードが勝利

### ★イラク

- ・平成 26 年 6 月 11 日 イラクとシャームのイスラーム国がニナワ県を制圧
- ・平成 26 年 8 月 8 日 アメリカ政府が「限定的空爆」実施を決定
- ・平成 26 年 12 月 19 日 「イスラーム国」の生態 (モスルの日常生活)

### ★イラン

- ・平成 26 年 7 月 21 日 核交渉の期限を 11 月 24 日まで延長
- ・平成 26 年 11 月 25 日 核交渉の期限を 7 月 1 日まで延長することで合意
- ・平成 26 年 3 月 12 日 専門家会議の議長にモハンマド・ヤズディー師が選出

### ★エジプト

- ・平成 26 年 6 月 4 日 大統領選挙の公式結果と分析
- ・平成 26 年 7 月 10 日 ガソリン、ディーゼル油、電気代、タバコ等の値上げ
- ・平成 27 年 3 月 4 日 最高憲法裁判所の違憲判決により議会選挙が延期

### ★オマーン

- ・平成 26 年 8 月 25 日 カーブース国王の健康状態
- ・平成 26 年 11 月 6 日 カーブース国王が国民向けに声明を发出
- ・平成 27 年 3 月 24 日 カーブース国王が 8 カ月ぶりに帰国

### ★カタール

- ・平成 26 年 7 月 17 日 米国から 110 億ドル相当のミサイル防衛システム・軍用ヘリを購入
- ・平成 26 年 11 月 13 日 副首長の任命
- ・平成 26 年 11 月 17 日 GCC: カタールからの大使召還問題の解決

### ★クウェイト

- ・平成 26 年 6 月 3 日 サバーハ首長のイラン訪問
- ・平成 26 年 6 月 27 日 第 10 期国民議会補欠選挙の実施
- ・平成 27 年 3 月 30 日 体制転換疑惑問題の決着

### ★サウジアラビア

- ・平成 27 年 1 月 23 日 アブドゥッラー国王の逝去
- ・平成 27 年 1 月 30 日 サルマーン新政権の発足・国民への給付金の支給
- ・平成 27 年 3 月 26 日 イエメンのフーシー派の拠点空爆

### ★シリア

- ・平成 26 年 6 月 5 日 大統領選挙結果と展望
- ・平成 26 年 12 月 5 日 「イスラーム国」の生態 (フランス人戦闘員の実態)
- ・平成 26 年 12 月 25 日 ラッカでヨルダン軍パイロットが「イスラーム国」に拘束される
- ・平成 27 年 3 月 16 日 ケリー国務長官がシリア

政府と交渉する必要があると表明

★チュニジア

- ・平成 26 年 10 月 30 日 人民議会選挙結果
- ・平成 27 年 1 月 15 日 シブシー大統領就任、シード首相任命、議長・副議長の選出
- ・平成 27 年 3 月 19 日 チュニジア：バルド一博物館襲撃事件

★トルコ

- ・平成 26 年 8 月 26 日 大統領選出
- ・平成 26 年 10 月 10 日 イスラーム国への対応を巡る反政府デモの発生

★バハレーン

- ・平成 26 年 7 月 10 日 ウィファーク幹部と会談した米國務次官補を国外退去に
- ・平成 26 年 12 月 3 日 議会選挙の実施（最終結果）
- ・平成 26 年 12 月 8 日 英国海軍の恒久基地受け入れを決定

★パレスチナ

- ・平成 26 年 6 月 4 日 統一内閣発足
- ・平成 26 年 7 月 9 日 イスラエル軍は、対ガザ作戦を開始

- ・平成 26 年 8 月 27 日 無期限停戦で合意
- ・平成 27 年 1 月 6 日 国連安保理のヨルダン提案否決

★ヨルダン

- ・平成 26 年 12 月 25 日 ラッカでヨルダン軍パイロットが「イスラーム国」に拘束される
- ・平成 27 年 3 月 3 日 内閣改造

★リビア

- ・平成 26 年 8 月 6 日 トブルクで新立法機関「代表議会」の初会合を開催
- ・平成 26 年 11 月 7 日 最高裁判所が代表議会に違憲判断？
- ・平成 27 年 1 月 28 日 トリポリでのホテル襲撃事件
- ・平成 27 年 2 月 23 日 国家の崩壊と武装勢力の割拠

★レバノン

- ・平成 26 年 12 月 8 日 イスラーム過激派の活動
- ・平成 27 年 1 月 20 日 イスラエルがゴラン高原でヒズブッラー要員及びイラン革命防衛隊幹部を殺害
- ・平成 27 年 1 月 29 日 ヒズブッラーの攻撃でイスラエル軍兵士が死亡

## ア 中東情勢講演会等

中東地域の認識の深化や基本的知識を広めることを目的に、平成26年は17回開催した。案内は、会員のみならず中東に関心を持つ一般の登録者に電子メールで案内するほか、中東調査会のホームページでも広く参加者を募っている。

当会のホームページへのアクセス数は、平成26年度は291万2458件であった。アクセス数は、平成25年度と比較して2.24倍に増加した。また、平成26年度よりSNS（Facebook）による一般公開を開始した。

平成26年度の電子メールによる案内先は、法人会員1,383人、個人会員103人、当調査会が開催する講演会に関する情報提供を希望された一般の方、1,241人。

平成26年度の参加申込者総数は840人（49人/回）、うち一般の申込者は253人（15人/回）。

1. 日 時：平成26年4月18日（金）15:00-16:30 於）フォーリン・プレッセンター（FPC）会見室  
講 師：渡辺 喜宏 国際通貨研究所専務理事・公益財団法人中東調査会評議員  
演 題：「イスラーム金融の原理と現状」
2. 日 時：平成26年6月13日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：三上 陽一・外務省中東1課地域調整官  
演 題：「オバマ政権の中東政策における変化と一貫性」
3. 日 時：平成26年7月4日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：ルツ・カハノフ駐日イスラエル大使  
演 題：「イスラエルが直面する課題（Israel's Challenges）」
4. 日 時：平成26年7月31日（木）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：小島 信明・三菱商事常勤顧問／中東調査会顧問  
演 題：「イランから見た日本と米国」
5. 日 時：平成26年8月8日（金）10:30-12:00 於）FPC「会見室」  
講 師：ヒシャム・エルゼメイティー駐日エジプト大使  
演 題：「エジプト—中東の中心にある安定した国家  
（Egypt, a stable nation at the heart of the Middle East）」
6. 日 時：平成26年8月21日（木）10:30-12:00 於）FPC「会見室」  
講 師：梨田 和也・駐イラク大使  
演 題：「現在のイラク情勢」
7. 日 時：平成26年9月5日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：横田 貴之・日本大学国際関係学部准教授  
演 題：「エジプト政治経済の動向について」
8. 日 時：平成26年9月9日（火）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：ハリール・ビン・イブラヒーム・ハッサン駐日バーレーン大使  
演 題：「国際社会の挑戦：日本・アラブ連携の展望」  
（The Global Challenges：The Prospect of Japan Arab Partnership）
9. 日 時：平成26年9月12日（金）15:00-16:30 於）FPC「会見室」  
講 師：ワリード・アリ・シナム在京パレスチナ常駐総代表部代表（大使）  
演 題：「ガザにおける戦争の現実：中東和平の展望」

(The Realities of the War in Gaza : The Prospect for Middle East Peace)

10. 日 時：平成 26 年 9 月 30 日（火）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：鈴木 敏郎前エジプト大使（現国際貿易・経済担当大使）  
演 題：「最近のエジプト情勢について」
11. 日 時：平成 26 年 10 月 15 日（火）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：青山 弘之・東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授）  
演 題：「シリアと米国：イスラーム国に対する「テロとの戦い」をめぐる友好的敵対」
12. 日 時：平成 26 年 11 月 7 日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：高橋 博史・駐アフガニスタン特命全権大使  
演 題：「新大統領就任後のアフガニスタン」
13. 日 時：平成 26 年 11 月 14 日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：足木 孝・前駐リビア特命全権大使（現特命全権大使（中東・北アフリカ担当）  
演 題：「最近のリビア情勢」
14. 日 時：平成 26 年 12 月 5 日（金）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：向 賢一郎 外務省中東アフリカ局中東第一課長  
演 題：「最近の東地中海沿岸諸国・北アフリカ情勢」
15. 日 時：平成 27 年 2 月 17 日（火）18:00-19:30 於）日本記者クラブ「宴会場」  
講 師：リヤード・マーリキ・パレスチナ自治政府外務庁長官  
演 題：「パレスチナ；和平交渉への道」(Palestine : Pathway to the Peace Talks)
16. 日 時：平成 27 年 2 月 25 日（水）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：金井 正彰 外務省中東アフリカ局中東第二課長  
演 題：「最近の湾岸諸国及びイラン・アフガニスタン情勢」
17. 日 時：平成 27 年 3 月 16 日（月）14:00-15:30 於）FPC「会見室」  
講 師：林 克好・駐イエメン特命全権大使  
演 題：「最近のイエメン情勢」

## イ 中東連続講演会

イスラーム、中東和平問題等、一般に関心が高いテーマについて講座形式で連続講演会を開催し当調査会の研究員が成果を発表した。また平成 26 年度は、湾岸産油国の指導者交代の問題を取り上げ連続講演会を開催した。講演会の案内は、会員のみならず、中東に関心を持つ一般の登録者（約 1,241 名）に電子メールで案内し、ホームページを通じて受講希望者を募った。参加申込者は 447 人、内一般の申込者 116 人（26%）となった

### 1. 研究員発表会

#### 第 10 回研究員発表会

日 時：平成 26 年 7 月 8 日（火） 14 : 00-15 : 30 於）FPC「会見室」  
講 師：高岡 豊 中東調査会上席研究員  
演 題：「イラク情勢と「イラクとシャームのイスラーム国 (ISIS)」」

#### 第 11 回研究員発表会

日 時：平成 27 年 2 月 12 日（木）14 : 00-15 : 30 於）日本記者クラブ「宴会場」

講師：高岡 豊 中東調査会上席研究員  
演題：「誰が「イスラーム国」を育てたのか」

## 2. 連続講演会『湾岸産油国と指導者交代』

第1回 平成26年12月10日(水) 18:00-19:30 於) AP 西新宿会議室  
講師：堀抜 功二 (一般財団法人 日本エネルギー経済研究所中東研究センター研究員)  
演題：「アラブ首長国連邦における首長家と後継者をめぐるポリティクス」

第2回 平成27年1月16日(金) 18:00-19:30 於) AP 西新宿会議室  
講師：村上 拓哉 (中東調査会研究員)  
演題：「オマーンの政治体制とポスト・カーブス問題」

第3回 平成27年2月9日(月) 18:00-19:30 於) AP 西新宿会議室  
講師：石黒 大岳 (アジア経済研究所研究員)  
演題：「サウジアラビアの後継問題と統治機構の変化」

## ウ 中東を知るセミナー

平成26年度は中東調査会主催としては実施に至らなかった。

横浜市立大学からの受託事業として、市民を対象にした基礎講座(平成26年度後期「エクステンション講座」 現代の中東・北アフリカ地域を理解しよう～紛争はなぜ起こるのか～)を実施し、研究員全員が講師として参加した。

## エ 中東大使を囲む会 (意見交換会)

在中東大使が東京で一同に会す機会をとらえて開催しているレセプション形式の会合。法人・個人会員、非会員の方々と大使との間の意見交換の場を提供している。法人・個人会員に加え、中東に関連のある非会員の一般法人の役員 434 人に案内を送付した。参加申込者は 131 人、うち非会員 35 人 (約 27%)。

日時：平成26年6月11日(水) 18:30-20:30 於) ホテルオークラ東京「コンチネンタルルーム」  
参加大使 (国名 50 音順)

①アフガニスタン	高橋 博史	⑪クウェイト	辻原 俊博
②アラブ首長国連邦	加茂 佳彦	⑫サウジアラビア	小寺 次郎
③アルジェリア	川田 司	⑬シリア	馬越 正之 (臨代)
④イエメン	林 克好	⑭チュニジア	高原 寿一
⑤イスラエル	佐藤 英夫	⑮トルコ	横井 裕
⑥イラク	梨田 和也	⑯パハレーン	角 茂樹
⑦イラン	羽田 浩二	⑰モロッコ	黒川 恒男
⑧エジプト	鈴木 敏郎	⑱ヨルダン	小菅 淳一
⑨オマーン	久枝 譲治	⑲レバノン	大塚 聖一
⑩カタール	津田 慎悟	⑳パレスチナ関係担当大使	松浦 純也

## (1) トップミーティング（朝食会）

法人会員のトップクラスならびに特別個人会員を対象とした会合で、国際情勢等に関して外務省幹部他、政府関係者・民間有識者による講演に加え意見交換を行う。26年度は11回開催。

1. 日 時：平成26年4月25日（金）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「アトランティックルーム」  
講 師：上村 司（外務省中東アフリカ局長）  
演 題：「最近の中東情勢」
2. 日 時：平成26年5月30日（金）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「オークルーム」  
講 師：富田 浩司（外務省北米局長）  
演 題：「オバマ外交の現状と展望」
3. 日 時：平成26年6月19日（木）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「エメラルドルーム」  
講 師：長嶺 安政（外務審議官（経済））  
演 題：「我が国外交とG7サミットなど」
4. 日 時：平成26年7月29日（火）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「エメラルドルーム」  
講 師：立岡 恒良（経済産業事務次官）  
演 題：「わが国経済の現状と今後の趨勢」
5. 日 時：平成26年9月25日（木）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「エメラルドルーム」  
講 師：渡辺 博史（国際協力銀行 代表取締役総裁）  
演 題：「最近の国際経済・金融情勢」
6. 日 時：平成26年10月15日（水）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「エメラルドルーム」  
講 師：西 正典（防衛事務次官）  
演 題：「我が国の周辺情勢について」
7. 日 時：平成26年11月19日（水）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「アトランティックルーム」  
講 師：杉山 晋輔（外務審議官（政務））  
演 題：「国際安全保障環境と日本外交」
8. 日 時：平成26年12月12日（金）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「オークルーム」  
講 師：山内 昌之（東京大学名誉教授）  
演 題：「中東情勢について考える」
9. 日 時：平成27年1月30日（金）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「オークルーム」  
講 師：長嶺 安政（外務審議官（経済））  
演 題：「日本外交と国際政治の潮流」
10. 日 時：平成27年2月25日（水）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「アトランティックルーム」  
講 師：岡 浩（外務省国際情報統括官）  
演 題：「最近の中東情勢」
11. 日 時：平成27年3月31日（火）8:30-10:00 於)ホテルオークラ「アトランティックルーム」  
講 師：上村 司（外務省中東アフリカ局長）  
演 題：「中東情勢と国際政治」



## (2) 「中東トピックス」及び「中東分析レポート」

平成 19 年 11 月に創刊された賛助会員（法人）幹部役員及び特別個人会員限定のレポート。発行の約 1 週間後に当会ホームページの法人・個人会員限定ページにも掲載している。

☆「中東トピックス」： 各月の重要事項を中東調査会研究員が分析・評価したレポート。中東に関係する外務省人事及び要人往来も紹介。毎月月末に郵送配布

☆「中東分析レポート」： 中東の特定の問題に関し、外部執筆者または中東調査会研究員が詳細に分析したレポート。随時（平成 26 年度は 12 号発行）に郵送配布

発行概要（平成 26 年 4 月 1 日－平成 27 年 3 月 31 日）

### 「中東トピックス」

#### 平成 26 年 4 月

- ・エジプト：5 月の大統領選挙はスィーサーとサッバーヒーの一騎打ち
- ・中東和平交渉：米国が設定した交渉期間が終了
- ・アルジェリア：ブーテフリカ大統領が 4 選目の当選
- ・GCC：内部対立の収束
- ・イラン：核交渉の進展と米国・イラン間の外交問題の拡大
- ・トルコ：統一地方選挙の実施
- ・イラク：中部・北部の治安悪化

#### 平成 26 年 5 月

- ・エジプト：大統領選挙終了、スィーサーの勝利は確実
- ・中東和平：交渉中断後の動き
- ・サウジアラビア・イラン：関係改善の兆し
- ・イラン：核交渉の停滞？
- ・レバノン：大統領が任期切れで空位となる

#### 平成 26 年 6 月

- ・イラク：イラク情勢
- ・湾岸諸国・イラン：周辺諸国のイラク情勢への対応
- ・エジプト：スィーサー大統領の就任
- ・リビア：議会選挙の実施
- ・イスラエル：3 入植者少年殺害事件

#### 平成 26 年 7 月

- ・イスラエル軍のガザ侵攻
- ・イラン：核交渉の延長
- ・シリア：アサド大統領、宣誓式を行う
- ・リビア：トリポリ情勢の悪化により各国大使館が一時間閉鎖を決定

#### 平成 26 年 8 月

- ・ガザで無期限停戦
- ・シリア：「イスラーム国」によるとされる日本人拘束事件
- ・トルコ：大統領選
- ・リビア：エジプト・UAE による空爆

- ・サウジ・イラン：二国間関係の改善

#### 平成 26 年 9 月

- ・シリア：アメリカがイスラーム過激派への爆撃開始
- ・GCC：「イスラーム国」対策の強化
- ・アフガニスタン：ガーニー新大統領が就任
- ・リビア：トブルクとトリポリに 2 つの政府が成立
- ・イエメン：フーシー派の抗議行動激化
- ・イスラエル・パレスチナ：ガザ戦争後の動き

#### 平成 26 年 10 月

- ・チュニジア：議会選挙の実施、「チュニジアの呼びかけ党」が第 1 党
- ・トルコ：クルド系住民による反政府デモの発生と IS への対応
- ・レバノン：イスラーム過激派による攻撃激化
- ・アフガニスタン：米国・NATO との安全保障協定調印
- ・GCC：原油価格下落もサウジに減産の意思なし

#### 平成 26 年 11 月

- ・イラン：核交渉期限の再延長を決定
- ・チュニジア：大統領選挙はシブシーとマルズキーの決選投票へ
- ・GCC：カタールとの和解
- ・イスラエル：緊張続くエルサレム及びイスラエルの民主主義（「ユダヤ国家」）をめぐる議論

#### 平成 26 年 12 月

- ・チュニジア：大統領選挙決選投票を実施、移行過程の完了へ
- ・イスラエル：早期総選挙実施の決定
- ・イラク：連邦政府とクルド自治政府との懸案解消への動き
- ・GCC：湾岸地域における海上安全保障協力の強化
- ・リビア：内戦による歳入激減、リビア中央銀行が警告

#### 平成 27 年 1 月

- ・「イスラーム国」による邦人拉致及び殺害

- ・トルコ：日本人人質事件に関する反応
- ・サウジアラビア：サルマーン新国王の抱える課題
- ・イエメン：政治的移行が崩壊の危機
- ・イスラエル：3月総選挙に向けた各党の候補者名簿が確定

#### 平成 27 年 2 月

- ・イラク・シリア・ヨルダン：「イスラーム国」による日本人 2 名殺害とヨルダン軍のパイロット焼殺
- ・トルコ：軍によるシリア「飛び地」での兵士救出作戦
- ・エジプト・リビア：エジプト軍がリビアの「イスラ

ーム国」拠点を空爆

- ・サウジアラビア：二つの専門評議会を中心とする新体制の発足

#### 平成 27 年 3 月

- ・チュニジア：チュニス・バルドー博物館で銃乱射事件、邦人 3 名死亡
- ・イスラエル：ネタニヤフ・リクード党首の首班指名
- ・サウジアラビア：イエメン情勢への軍事介入
- ・トルコ：ハーカン・フィダン前国家情報機構 (MIT) 事務次官の再任

### 「中東分析レポート」(平成 26 年度発行総数は 12 号)

<u>2014.04.04</u>	綻ぶ GCC の絆～3 大使のカタルからの召還～ 湾岸モニター班
<u>2014.06.20</u>	イラク、シリア 上席研究員 高岡 豊
<u>2014.07.10</u>	エジプト：スィースィー大統領の誕生と今後の展望 研究員 金谷 美紗
<u>2014.07.15</u>	湾岸アラブ諸国における労働力自国民化政策の蹉跎 湾岸モニター班
<u>2014.07.24</u>	イラン核問題の争点と今後の交渉の展望 研究員 村上 拓哉
<u>2014.09.11</u>	3 度目のガザ「戦争」 主席研究員 中島 勇
<u>2014.09.24</u>	オバマ政権と「イスラーム国」 副理事長 鏡 武
<u>2014.10.07</u>	中東の解体？ 副理事長 鏡 武
<u>2014.10.20</u>	「イスラーム国」の実態と国際社会の課題 イスラーム過激派モニター班
<u>2015.01.14</u>	湾岸諸国の伝統的政治制度・マジリスと行幸・ 研究員 村上拓哉
<u>2015.03.31</u>	チュニジアの光と影—「アラブの春」の優等生とイスラーム過激派の生産地— 研究員 金谷美紗
<u>2015.03.31</u>	イスラエル国会選挙でリクードが勝利 在米ユダヤ人社会とイスラエルの乖離 主席研究員 中島 勇

### **(3) 「Daily News」の配信**

中東の日誌データを、毎月ごとの国別に整理して電子メールにて法人会員に提供している。平成26年度は各国別に月1回発信。

ニューズレター「中東かわら版」も、当調査会HPに掲載して公開すると同時に、「Daily News」と同様に、電子メールにて法人会員に提供している。

### **(4) リビア入国ビザ取得支援**

リビアに渡航する場合には、従来から旅券面に基本事項をアラビア語で併記することが求められており、当調査会では賛助会員に限って、アラビア語併記の代筆を無料で行った。しかし、平成23年2月にリビアで発生した政変の結果、リビア国内の治安が不安定化し、その後、リビアは外務省により退避勧告地域に指定されており同支援は一時休止にしている。

以上